

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社タクミナ
【英訳名】	TACMINA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭祐
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号
【電話番号】	06（6208）3971
【事務連絡者氏名】	管理本部長 芝田 浩実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	1,907,242	2,238,115	9,744,697
経常利益 (千円)	141,035	247,680	1,475,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	71,686	169,779	1,060,343
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,987	222,375	1,163,507
純資産額 (千円)	8,049,078	8,977,144	8,971,791
総資産額 (千円)	11,782,414	13,361,612	13,713,724
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.94	23.49	146.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	67.2	65.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動に回復の兆しが見られる一方で、原材料価格の高騰や急激な為替変動、ウクライナ情勢の長期化といった景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループを取り巻く受注環境は、国内では、高水準の企業収益に支えられた旺盛な設備投資意欲を背景として受注は好調に推移し、受注残高をさらに大きく積上げました。また、海外向けでは、二次電池業界の設備投資が引き続き活発なことから、同業界向けの受注が好調に推移しました。

主な品目別販売実績は、以下のとおりです。

高性能ソリューションポンプは、国内市場では、当社主力製品の「スムーズフローポンプ」の主要市場となるケミカル業界において、二次電池関連や素材関連を中心に堅調な設備投資需要が継続しており、同製品群の販売は底堅く推移しました。また、アフターコロナを見据えた顧客動向により、環境負荷低減や自動化・効率化など、スムーズフローテクノロジーを駆使したソリューションの採用も広がっております。

海外市場では、韓国企業における二次電池関連の投資計画が順調に進捗するなか、「スムーズフローポンプ」の納入が続いていることなどから、前年同期比で売上が大きく増加しました。

汎用型薬液注入ポンプは、工場の再稼働や操業度の回復に伴う需要増加のほか、コロナ禍からの復調が顕著な滅菌・殺菌業界及びプラント向けの水処理関連の動きが国内外ともに活発化しており、売上は増加基調にあります。

ケミカル移送ポンプは、「ムンシュポンプ（高耐食ポンプ）」が、通常の製鉄プラント向け案件が増加したことに加えて予備品確保の動きもあり、順調に売上を伸ばしました。

計測機器・装置は、プラント向けで「pH中和処理装置」の大型物件を複数受注したことにより、売上が増加しました。

ケミカルタンクは、水処理関連で大型タンクやソリューションタンクなどのスポット案件が増加し、好調に推移しました。

以上の結果、売上高は22億38百万円（前年同四半期比17.3%増）と増加しました。利益面につきましては、仕入部材等の価格高騰の影響を受けたものの、高付加価値製品の割合が高い海外向け売上高の増加などにより、売上総利益は9億88百万円（同17.2%増）と増加しました。また、販売費及び一般管理費は増加傾向にありますが、売上総利益の増加により十分に吸収することができたため、営業利益は2億31百万円（同76.3%増）、経常利益は2億47百万円（同75.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（同136.8%増）とそれぞれ増益となりました。

## ( 2 ) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円減少し、133億61百万円となりました。

流動資産は3億77百万円減少し、89億90百万円となりました。主な増減内訳は、現金及び預金の減少5億19百万円、売上債権の減少2億98百万円、有価証券の増加1億円、棚卸資産の増加3億30百万円であります。

固定資産は25百万円増加し、43億71百万円となりました。増減内訳は、有形固定資産の増加24百万円、無形固定資産の減少6百万円、投資その他の資産の増加6百万円であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて3億57百万円減少し、43億84百万円となりました。

流動負債は3億34百万円減少し、31億58百万円となりました。主な増減内訳は、仕入債務の増加72百万円、短期借入金の増加12百万円、未払法人税等の減少1億38百万円、賞与引当金の減少1億62百万円であります。

固定負債は23百万円減少し、12億25百万円となりました。主な減少内訳は、退職給付に係る負債の減少2百万円です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて5百万円増加し、89億77百万円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億69百万円から配当金2億16百万円の支払いを差し引いた利益剰余金の減少47百万円、その他有価証券評価差額金の増加73百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円、退職給付に係る調整累計額の減少10百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.4%から67.2%へと1.8ポイント上昇いたしました。

## ( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## ( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、77百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,728,540	7,728,540	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,728,540	7,728,540	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	7,728,540	-	892,998	-	730,598

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 496,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,212,700	72,127	-
単元未満株式	普通株式 18,940	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,728,540	-	-
総株主の議決権	-	72,127	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タクミナ	大阪市中央区淡路町二丁目2番14号	496,900	-	496,900	6.43
計	-	496,900	-	496,900	6.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,786,013	3,266,986
受取手形及び売掛金	3,064,912	2,662,817
電子記録債権	1,218,500	1,322,192
有価証券	-	100,086
商品及び製品	185,996	321,465
仕掛品	12,551	12,845
原材料及び貯蔵品	1,045,311	1,240,019
その他	57,899	66,969
貸倒引当金	3,451	3,094
流動資産合計	9,367,732	8,990,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,442,748	1,420,927
その他(純額)	927,769	974,112
有形固定資産合計	2,370,518	2,395,039
無形固定資産	164,518	158,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,164,836	1,226,385
その他	648,282	593,670
貸倒引当金	2,164	2,164
投資その他の資産合計	1,810,954	1,817,891
固定資産合計	4,345,991	4,371,323
資産合計	13,713,724	13,361,612



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,784	842,078
電子記録債務	1,310,620	1,416,267
短期借入金	38,000	50,000
未払法人税等	239,702	101,635
賞与引当金	284,000	121,231
その他	746,145	627,599
流動負債合計	3,493,253	3,158,812
固定負債		
長期借入金	350,000	350,000
退職給付に係る負債	718,915	716,053
その他	179,763	159,600
固定負債合計	1,248,679	1,225,654
負債合計	4,741,932	4,384,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	892,998	892,998
資本剰余金	759,219	759,219
利益剰余金	7,262,973	7,215,804
自己株式	297,549	297,624
株主資本合計	8,617,641	8,570,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,346	332,307
繰延ヘッジ損益	1,062	-
土地再評価差額金	30,438	30,438
為替換算調整勘定	65,016	55,616
退職給付に係る調整累計額	713	11,616
その他の包括利益累計額合計	354,149	406,746
純資産合計	8,971,791	8,977,144
負債純資産合計	13,713,724	13,361,612

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
売上高	1,907,242	2,238,115
売上原価	1,063,787	1,249,758
売上総利益	843,455	988,357
販売費及び一般管理費	712,361	757,272
営業利益	131,093	231,085
営業外収益		
受取利息	1,677	5,149
受取配当金	7,321	11,030
持分法による投資利益	214	497
その他	1,614	3,950
営業外収益合計	10,827	20,627
営業外費用		
支払利息	335	513
為替差損	496	2,727
その他	52	791
営業外費用合計	884	4,032
経常利益	141,035	247,680
特別損失		
減損損失	25,777	-
特別損失合計	25,777	-
税金等調整前四半期純利益	115,258	247,680
法人税等	43,571	77,901
四半期純利益	71,686	169,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,686	169,779

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	71,686	169,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,915	73,961
繰延ヘッジ損益	360	1,062
為替換算調整勘定	21,389	9,399
退職給付に係る調整額	2,356	10,903
その他の包括利益合計	40,301	52,596
四半期包括利益	111,987	222,375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,987	222,375
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	54,261千円	58,602千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,443	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	216,947	30	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	464,258	540,303	135,186	124,892	85,709	81,524	36,098	1,467,973
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	200,241	56,856	17,214	95,601	15,585	16,195	37,573	439,268
外部顧客への売上高	664,499	597,160	152,401	220,494	101,294	97,720	73,671	1,907,242

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	高性能 ソリューション ポンプ	汎用型 薬液注入 ポンプ	ケミカル 移送ポンプ	計測機器 ・装置	流体機器	ケミカル タンク	その他	合計
個々の財又はサービスから単独で顧客が便益を享受することができるもの	657,158	598,676	132,536	142,116	67,620	121,908	59,925	1,779,944
複数の財又はサービスの組み合わせにより顧客が便益を享受することができるもの	157,500	65,161	31,517	107,186	20,318	32,065	44,420	458,171
外部顧客への売上高	814,659	663,838	164,053	249,303	87,939	153,974	104,346	2,238,115

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.94円	23.49円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	71,686	169,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	71,686	169,779
普通株式の期中平均株式数(株)	7,213,217	7,227,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

株式会社タクミナ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

中田 明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

桂 雄一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タクミナの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タクミナ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。